

福田康夫日本国政府代表ステートメント

(白石和子・女性・人権人道担当大使による代読)

(「世界人道サミット」サイドイベント)

御列席の皆様、

未曾有の人道危機に直面する私たちは、英知を結集させて立ち向かうため、ここイスタンブールに集まりました。本日、日本政府が国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連開発計画（UNDP）の皆さんとともに、避難民問題の解決のためのイベントを開催できることを大変喜ばしく思います。

冷戦終結後、地域紛争の多発により、世界各地で深刻な難民・避難民の問題が発生しました。そのとき以来、私たちは、命の危険に関わる人道危機に対処し救援をしたら、すぐに開発に着手しなければ、結局、人々を救うことはできない、人道と開発は連携して行わなければならない、という援助哲学を、共に磨いてきました。こんにち、次なる難民危機の波に直面している私たちには、今こそ「人道と開発の連携」の大切さを、世界に訴えていく使命があります。

いま、私たちが目の当たりにしている危機には、貧困や格差という構造的問題が横たわっています。また、寛容な社会を取り戻すという、困難かつ重要な課題もあります。だからこそ、目の前で困窮する人々を救うことはもちろんのこと、彼らが故郷に戻ることができたのち、ずっと平穏な生活を送り、子を育て、豊かな文化を育んでいけるよう、難民の方々のエンパワーメント、そのための教育や職業訓練がとても重要です。豊かで包容力のある社会は、結局、ひとの英知が築き上げていくものだからです。

加えて、我々の闘いは、おそらく息の長いものとなりましょう。である以上、受入国には是非とも体力を維持していただかねばなりません。しかし、受入国では、上下水道といったインフラひとつとっても、難民受入れに伴ってすぐにキャパの限界に直面します。受入れコミュニティが日々直面する難問の処理にも、我々は大いに意を用いるべきであります。受入れコミュニティとの連帯、これもまた、「人道と開発の連携」における大切な視点です。

御列席の皆様,

2014年にUNHCRとUNDPが立ち上げた「解決同盟」は、「人道と開発の連携」を世界で大いに啓蒙してきました。「解決同盟」が2月に開いた円卓会議では、難民だけでなく、受入国の政府など、多くの関係者の声に耳を傾けることが重要である、といった指針を示しました。「解決同盟」と私たち日本は、その意味で「同志」であります。

「人道と開発の連携」について、私たちはいよいよ具体的な行動に本腰を入れなければなりません。日本は、UNHCRやUNDPと協力して、トルコ、ウガンダやザンビア、といった9つの国で、総額約1億1000万ドルの難民への人道支援とともに、受入れコミュニティを支える開発支援を実施し、「人道と開発の連携」を実践しています。

今日は、現場の声に耳を傾け、難民問題に具体的にいかに臨むべきかを示した指針を、「人道と開発の連携を促進するための5原則」として固め、共同声明を発表したいと思います。

このイベントが、難民問題の解決に向けた重要な一歩となることを願って、私の挨拶とさせていただきます。